

特集

ケーブルテレビ

のBCP

Business
Continuity
Plan

秋田ケーブルテレビのBCP
をまとめた事業継続計画書

社外秘

事業継続計画

CNA 秋田ケーブルテレビ
Cable Networks Akita

地震などの災害時に、重要な業務を優先して速やかに復旧させ、社会的影響や企業経営への影響を最小限に抑えるための計画であるBCP(事業継続計画)は、金融業界や通信事業者、放送局では策定が必須となっている。ケーブルテレビも重要な社会インフラだが、残念ながらこれらの業界と比較するとまだまだBCPを策定している事業者は少ない。

だが、ここに来てMSO以外でもBCPを策定するケーブルテレビ事業者が増えてくる兆しがある。日本ケーブルテレビ連盟は今年中にBCP策定ガイドラインを発表する予定で、現在作業を進めている。

この特集では、今年2月にBCPを策定した秋田ケーブルテレビの事例レポートのほか、日本ケーブルテレビ連盟のBCP策定ガイドライン、ケーブルテレビ事業者向けBCP策定で実績のあるNTTファシリティーズのコンサルティング、ソリューションについてまとめた。(取材・構成:渡辺 元・本誌編集部、写真:本誌編集部、広瀬まり)

事業継続計画書

秋田ケーブルテレビがBCPを策定

地上波水準のBCPが必要

(株)秋田ケーブルテレビは今年2月、BCPを策定した。コンサルティングを行ったのは(株)NTTファシリティーズ。同社はさまざまな業種の企業にBCPのコンサルティングを提供していることで有名だ。同社、東京の本社BCP専門家

チームが何度も秋田に出向いて、秋田ケーブルテレビのBCP策定チームと共同作業を行った。

秋田ケーブルテレビは企業の社会的責任を意識しながら社内の内部体制を整備し、「外部の目」を入れて健全な経営を行っていくための取り組みを続けている。すでに昨年、ISMS認証を取

得している。BCP策定もこの取り組みの一環だ。同社がBCP策定に着手することを決めたまっかけは、同社の松浦隆一代表取締役社長が、自社の事業継続に対する体制が地上波放送局と比べて遅れていることを実感したからだ。松浦社長は説明する。

「昨年、私は地元のある民放局の幹部